

審査の結果の要旨

氏名 白佐立

第二次世界大戦の終結と同時に、台湾は日本から中華民国政府の統治下に置かれることとなった。そして1949年には、中華民国は南京から台北へとその首都を遷した。この政治的変動は台湾都市に対し、中華民国の政治理念の注入による社会の「混乱」、そして短期間で大量に流入する移民およびそれが引き起こす住宅不足をもたらした。これらが要因となり、台湾都市は大幅に都市の姿を改変されることとなった。中華民国の、台湾における住宅政策は住宅不足の解決から始まった。

本審査対象論文（以下本論文と略）はこのような歴史的背景を踏まえ、戦後の台湾都市で新たに形成された住宅、すなわち不法占拠、眷村（けんそん）、国民住宅の形成・変容過程を解明することを通して、戦後台湾における都市更新が発生し、定着する過程とその意味を論じている。本論文における都市更新とは、全面的再開発、都市修復、都市保全などを含む、都市再開発より包括的な概念である。

これまでの台湾都市史の研究においては、日本植民地時代が主な研究対象であり、戦後の都市計画・都市建設はその延長線上にあるとみなされ、重視されてこなかった。しかし、戦後の都市計画と都市の実態の把握なしに、今日の台湾都市を理解することはできない。その意味で本論文は台湾都市史研究の空白に着目し、その空白を補填する重要な研究である。また本論文は一次史料を幅広く渉猟した実証的な研究であり、その中には戦前の台湾総督府報、アメリカの各大学図書館に散在する戦時中および戦後初期の地図資料、中華民国各級政府の公報、各級議会議事録、中華民国国防部公文書、台北市政府所蔵の各種地図、都市計画書などが含まれる。本研究により初めて発見された史料も数多い。

本論文の構成は序論、第1章から第5章、終章および付録（地図、表など）からなる。以下はそれぞれの概要と意義を述べておく。

まず序論では、1945年以後の台湾での政治状況から生まれた、政策としての都市建設の理想と、実態としての都市状況が分析され、不法占拠、眷村と国民住宅から都市更新を論じる有効性が示された。

第1章では、1945年より都市に流入した人々が建設した住居の分布状況とその実態が、都市更新の起点として丹念に描出された。ここでは、これらの住宅が不法占拠としてみなされるようになる端緒が明らかとなり、都市計画と市民の視点の齟齬が読み解か

れた。また、不法占拠の住民のすべてが中国大陸からの移民というわけではなく、戦前から台湾に住んでいた人々も含まれていたというのは重要な指摘である。

第2章では、国民住宅政策とその建設状況が通時的に検討され、国民住宅政策の理念と実施状況の乖離が説明された。国民住宅の建設は、国民全体に住宅を提供する政策である一方、「非正規」の国民（不法占拠により住んでいる住民）が「正規」の国民（国民住宅に住む国民）に編入される契機でもあったことが指摘された。また、台湾において、多層集合住宅という居住形態はこの国民住宅政策から生まれたことが明らかにされた。

第3章では、軍事機関により建設された兵舎団地（眷村）が、軍事機関、政府、住民の三者の視点から検証され、戦後台湾都市の特徴とも言える眷村の実態が相当程度解明された。それは大きく四点に整理される。一点目は眷村建築には戦前の建設業者の設計・施工によるものが数多くあったことである。二点目は、一点目と関連して、眷村の住居の一部は旧日本軍の宿舎をそのまま転用したことから、日本植民地時代の建設技術と生活習慣が、眷村という媒体を通じて、無意識のうちに戦後まで継承されたという点であった。三点目は、1980年代中頃まで政府と軍事機関という2つの権力組織が存在したため、眷村建設が都市計画から逸脱し、眷村が市街地を低密度に使用する状況が「異質」とみなされるようになったことである。四点目は、住民自らの手により建設され、増築された眷村は、人々の生活と都市空間が拮抗する場であったことである。

第4章では、1960年代後半から、経済成長により都市更新が加速していく状況下での、都市更新モデルの形成過程が明らかにされた。

そして第5章では、眷村の解体と大量国民住宅建設の関係性が、法制度と都市空間の各側面から考察された。また1960年代から1970年代にかけての都市更新の過程で建設された国民住宅が、僅か30、40年間で再び都市更新の対象とみなされるようになったという事実から、都市更新の射程と限界が指摘された。第3章から第5章では、都市空間の変容を通して眷村の形成と解体過程が明らかにされたが、さらにこの過程において、眷村に暮らす「外省人」が眷村から国民住宅に移住することで、外省人の位置づけが変更されたことが指摘された。

以上の各章概要からも明らかのように、本論文では主に政府による都市計画や住宅建設計画を考察対象としているが、それだけではなく都市住民の生活の視点から住民と都市の関係を、主に新聞、請願書、現地インタビューから、描き出すことにも成功している。ただし、国際情勢を踏まえた台湾都市の分析などはさらなる考究の余地があり、その点は今後の課題でもあろう。

不法占拠、眷村、国民住宅の考察を通じて都市更新を論じた本論文は、従来の都市計画史の手法を踏まえた上で、さらに政治史、生活史、社会史の各側面に注意を払い、豊かな論点を提示した優れた研究と評価できる。これらの理由より、本論文は博士(工学)の学位を授与するにふさわしい業績であると認められる。